
令和 8 年度

国の施策及び予算に対する東京都の提案要求

令和 7 年 6 月 12 日
東 京 都

はじめに

出口の見えない紛争、予想もつかないアメリカの経済・外交政策。株価は乱高下し、我が国の発展を支えた基幹産業の足元が揺らいでいます。AIや半導体など新産業の創出でも、国際競争をリードするのは、桁違いの資金力とスピード感を擁する海外勢であります。不確実で不安定という現実。我が国が直面するのは、変化に取り残された常識や既存の枠組みがもたらすリスクであります。

一方、激動の中にこそ生まれるチャンスもあります。今、問われているのは、流れを大きく変えていく国家としての戦略と意志の強さであります。産業や雇用をどう守り育てるのか、食料やエネルギーをどう確保するのか、人口減少スパイラルをどう食い止めるのか。東京一極集中論の如く実態を無視した内向きの思想や、それを国全体の人口減少と安易に結び付けるような的外れな議論の先に、明るい未来はありません。我が国が幾度ものピンチを経ながらも弱みを強みに変えてきたダイナミズムを、今、改めて思い出してみましょう。世界における日本の存在感を取り戻す。例えば、国連安保理やWHO、OECD等の機能を東京に移し、そして、国際的なイニシアティブを握るぐらいの外交的なゲームチェンジを打ち出してはどうか。政府がこうした動きに打って出るのであれば、都はためらうことなく全面的に協力してまいります。

要はスピードです。国際社会の大きな動きを読み解きながら「2050東京戦略」に掲げる政策を先手先手で展開する。そして、大都市東京の強みを遺憾なく発揮し、明るい未来への挑戦を牽引してまいります。

01

東京都の現在地① ダイバーシティ

成長の源泉となる人への投資を強力に推進

- 一人ひとりの自己実現を応援するため、都は望む人の希望を叶える**結婚支援**や多様性の確保につながる**女性活躍**などの取組を推進
- 出生の先行指標となる**婚姻数**もコロナ禍を経て**回復傾向**にあるなど**明るい兆し**

結婚支援の取組、婚姻数の推移

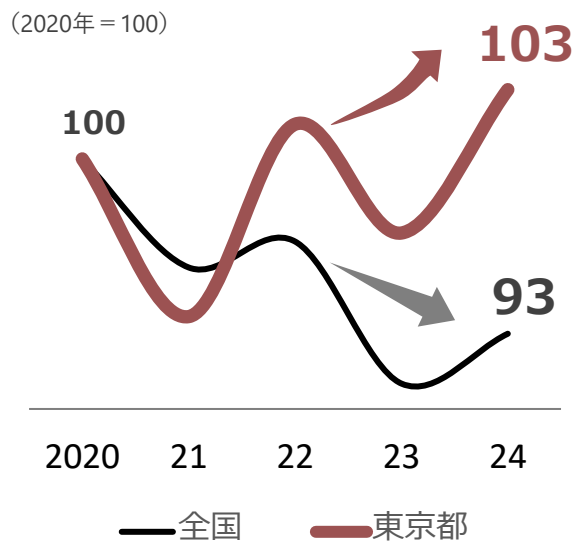
AIマッチングシステム
「TOKYO縁結び」を提供



結婚に前向きになれる
結婚おうえんイベントを開催



婚姻数は、コロナ禍後全国で落ち込む一方、東京は増加傾向で**明るい兆し**



女性活躍の推進

企業や自治体等と連携し、「**女性活躍の輪 (WA)**」を拡げ、気運醸成を推進



女性活躍の輪
Women in Action

<東京女性未来フォーラム>



02

東京都の現在地② スマートシティ

イノベーションを創出しデジタル化により「手取り時間」を増加

- 社会経済面の成長の鍵を握るスタートアップ支援やデジタル化についても、都が強力に推進
- アジア最大級のスタートアップカンファレンス「SusHi Tech Tokyo」の開催や、東京全体のDXを進めるGovTech東京との協働などで成長を牽引

スタートアップ支援の取組

人と人との交流を通じてイノベーションを生み出す二大プラットフォームを構築

世界中のイノベーションの結節点 Tokyo Innovation Base

国内外から**スタートアップ**やその支援者が集う**交流拠点**
2023年11月オープン、
来場者数は**20万人**、
イベント開催数は**900回**を突破



アジア最大級のスタートアップカンファレンス

SusHi Tech TOKYO 2025 Sustainable High City Tech Tokyo

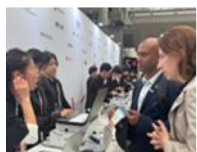
(2025年5月8～10日)

参加者

57,000人超

出展スタートアップ

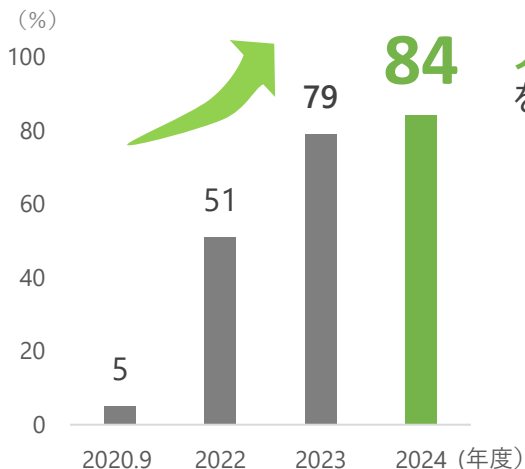
600超



デジタル化の推進

行政手続のデジタル化率は80%を超え、GovTech東京と協働した取組により、区市町村等のデジタル課題の解決をサポート

都の行政手続デジタル化率の推移



GovTech 東京

人材シェアリングや共同調達を通じ東京全体のDXを進展



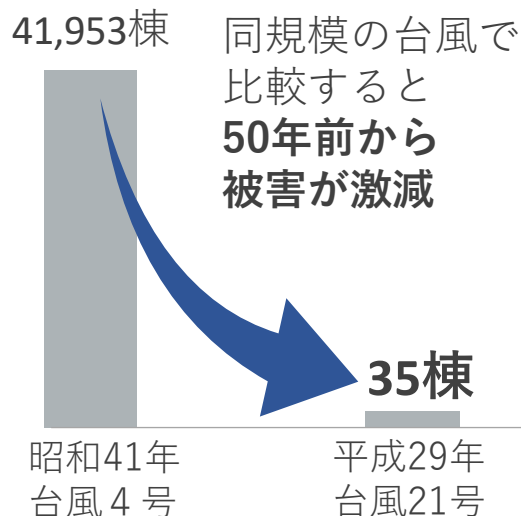
03

東京都の現在地③ セーフシティ

「首都防衛」あらゆる危機にも強靱で持続可能な都市へ

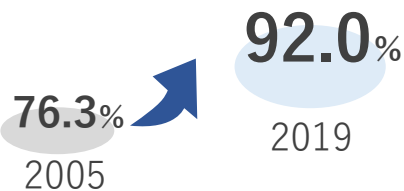
- 激甚化する自然災害から首都を守るべく、「T O K Y O強靱化プロジェクト」の下、風水害対策や、耐震化、不燃化などの取組を着実に推進
- 取組の成果として、洪水被害が激減するとともに、耐震化や不燃化の進展により、被害想定が大幅に改善

台風による浸水棟数

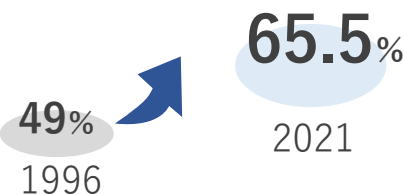


震災対策の進捗状況

住宅の耐震化率

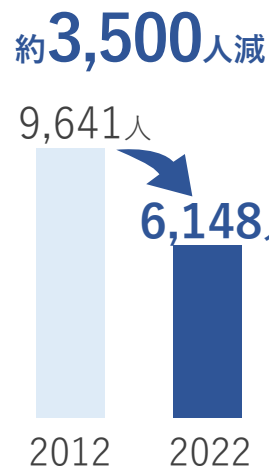


整備地域の不燃領域率

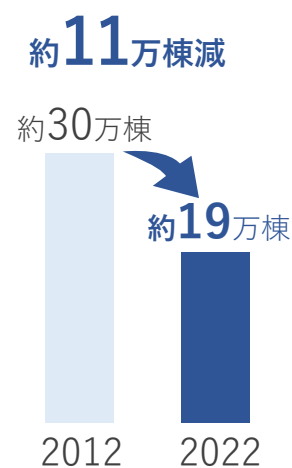


首都直下地震の被害想定

死者数



建物被害



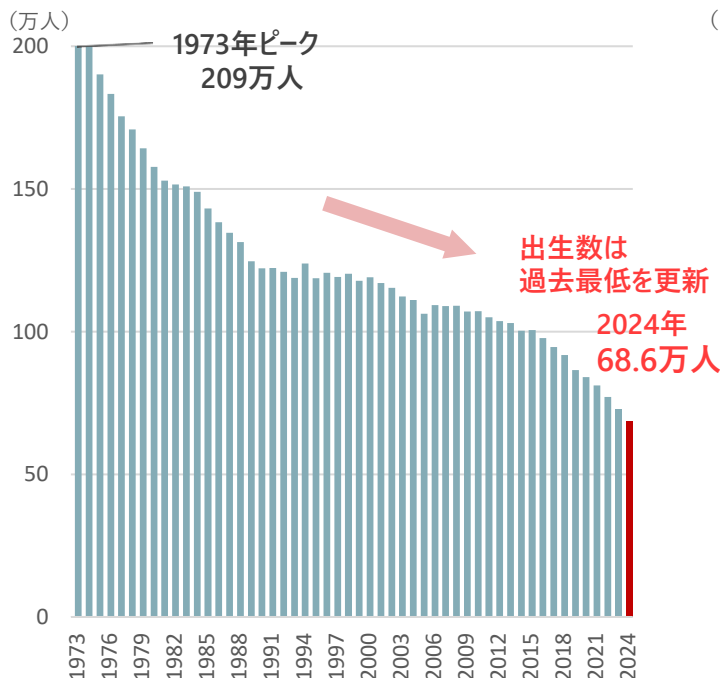
04

社会経済を取り巻く状況

あらゆる課題・障壁を打破し、ピンチをチャンスへ

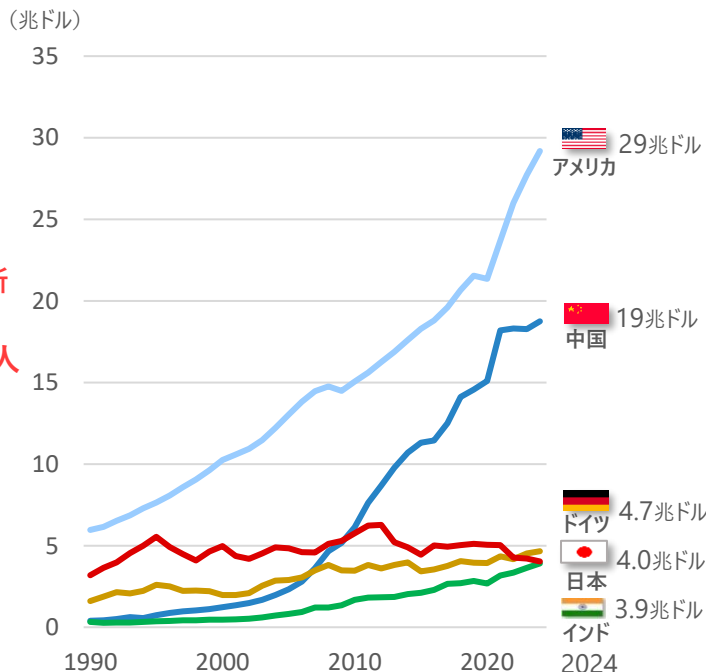
- 一方で、国全体の出生数の低下、低迷する経済環境、温暖化による自然災害の激化に加え、めまぐるしく変化する国際環境・国家安全保障などの懸念
- 今こそピンチをチャンスに変えるべく、国全体の成長を支える首都東京への投資と、あらゆる危機にも揺るがない社会の構造改革に取り組んでいく必要

出生数の推移



(出典) 総務省統計局「日本の統計2024」及び厚生労働省「令和6年(2024)人口動態統計(概数)の概況」を基に作成

主要国の名目GDPの推移



(出典) 「International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, April 2025」を基に作成

温暖化による自然災害の激化

時間50ミリ~100ミリを超える降雨の回数

1時間降水量	1976~1985	2014~2023	
50mm以上	約226回	約330回	約1.5倍
80mm以上	約14回	約24回	約1.7倍
100mm以上	約2.2回	約4回	約1.8倍

(資料) 気象庁「大雨や猛暑日など(極端減少)のこれまでの変化」を基に作成

東京のポテンシャルを最大限活用し、
さまざまな危機を乗り越え、日本全体の成長につなげるため
最重点*101事項を国に提案要求

* 特に知事が国に強く働きかける事項

もっと一人ひとりが輝く都市へ **ダイバーシティ**

もっと活力あふれる都市へ **スマートシティ**

もっと安全・安心な都市へ **セーフシティ**

地方分権改革の推進

もっと一人ひとりが輝く都市へ

- 結婚から妊娠、出産、子育てまでライフステージを通じた切れ目のない支援を実施
- 性別、年齢、障害などにかかわらず、誰もが自分らしく、輝く社会の実現へ

子育て、女性活躍、働き方

- ・保育料、高等学校等授業料、学校給食費の無償化を国の責任と財源により実現
- ・男女間の賃金格差の解消、いわゆる「年収の壁」等への対応など、女性活躍推進
- ・男性の育児休業取得促進や育児・介護等と仕事の両立など、柔軟な働き方を進める企業への支援

長寿、保健医療

- ・高齢者の就業、社会参加の促進に向けた支援の充実
- ・都市部の特性や現下の物価高騰などを踏まえた介護報酬及び施設基準の見直し
- ・地域医療確保のための診療報酬の見直し

教育、人材育成・確保

- ・柔軟かつ個別最適な学びを展開できる学習指導要領の改訂、デジタルとリアルを組み合わせた教育の実現
- ・フリースクールなどによる学びの多様化・柔軟化
- ・学校教員の働き方改革推進に向けた全ての自治体への支援
- ・バス運転士や介護人材などの人手不足対策
- ・グローバルに活躍できる人材育成の取組強化

子育て、女性活躍、働き方

● 子供・子育て施策の推進

- ✓ 大都市のニーズに柔軟に対応した認証保育所への十分な財政支援
- ✓ 0歳から2歳児の住民税課税世帯の保育料無償化を実現
- ✓ 男性の育児休業取得促進に向けた機運醸成・取組の支援
- ✓ 育児休業給付金の給付率引き上げ

● 高等学校等における授業料の無償化等、高等教育に係る経済負担の軽減

- ✓ 子供たちが、将来にわたって安心して学ぶことができるよう、高等学校等の授業料無償化を国の責任と財源において実現
- ✓ 高等教育の修学支援新制度について授業料等減免や給付型奨学金の支援対象の拡大・給付額の引上げ等による授業料の無償化
- ✓ 高等教育の貸与型奨学金の支援対象拡大や返還支援の充実等を含めた若者・子育て世代の実情を踏まえた支援

● 学校給食費の無償化

- ✓ 子供たちの健全な成長を支える学校給食費の無償化を国の責任と財源において実現

● 母子保健施策の充実

- ✓ 先天性代謝異常等検査の対象疾患の拡大と自治体負担が発生しないための安定的かつ十分な財政措置

● 女性の活躍を推進する雇用就業施策等の充実

- ✓ 女性の活躍推進に向けた取組を行う企業への支援策充実、男女間の賃金差異解消に向けた施策の実施
- ✓ いわゆる「年収の壁」に関連した正確な理解の促進や企業の自主的な取組の支援、制度の見直し

子育て、女性活躍、働き方

● ライフ・ワーク・バランスの推進

- ✓ 柔軟な働き方や育児・介護等と仕事の両立など、企業の働き方改革を支援する取組の推進
- ✓ 中小企業の働き方改革の推進を図るため、長時間労働につながる商慣行の是正
- ✓ 育児・介護休業法に基づき事業主が講ずる措置にテレワークが追加されたことに関する企業への周知
- ✓ サードプレイスとしてのサテライトオフィス勤務やワーケーション勤務の促進

長寿、保健医療

● 高齢者の就業を推進するための支援の充実

- ✓ 高齢者に向けた就業支援の一層の充実と、企業における高齢者雇用への理解と受入環境の整備を促進

● 高齢者施策の推進

- ✓ 物件費や賃借料等の地域差について、東京の実態に合わせ、適切に介護報酬へ反映
- ✓ 現下の物価高騰や賃金上昇の影響も踏まえ、介護事業所・施設が安定的・継続的に事業運営できるような仕組みの構築
- ✓ 介護支援専門員の安定的な確保に向け、業務の専門性に見合った給与となるよう処遇の改善を図ること
- ✓ 認知症施策の総合的な推進に向けた財源の確保と、地域の実情に応じた取組を実現するための必要な措置を実施

● 保健医療施策の推進

- ✓ 地域医療確保のための支援策の実施、光熱水費や食材料費等の高騰の影響を踏まえた診療報酬の見直し、大都市の地域特性に配慮した診療報酬制度の改善

● 障害者の就業支援策の一層の充実

- ✓ 障害者雇用促進に向けた企業への周知・事業者への支援、雇用率制度における対象障害者の範囲拡大 9

教育、人材育成・確保

● 新たな教育のあり方、グローバルに活躍できる人材育成の取組強化

- ✓ 柔軟かつ個別最適な学びを展開できる学習指導要領の改訂、デジタルとリアルを適切に組み合わせた教育の実現
- ✓ 23区内の大学における定員増を抑制する規制の早期撤廃
- ✓ 初等・中等教育段階も含めたアントレプレナーシップ教育の実施
- ✓ 高度金融専門人材や高度金融専門人材を支えるデータサイエンティスト等の育成への取組強化

● 子供目線に立った政策の推進

- ✓ フリースクール等の学校外における学び・居場所について、国として必要な支援策の構築や保護者へのサポートの充実

● 学校における働き方改革の実現

- ✓ 「教員の働き方改革」は全国共通の本質的な課題であり、地方へ負担を転嫁することなく、国の責任において、全ての自治体に対して確実に財源を措置

● バス運転士不足の解消等

- ✓ バスの運転士不足などの課題解決に向け、バス事業者の主体的な経営努力を促し、就業につながる環境整備や機運醸成、運転士の負担軽減などに向けた支援の充実

● 介護人材の確保・育成に向けた取組の推進

- ✓ 介護人材の確保・育成・定着を図ることができる介護報酬とすること

もっと活力あふれる都市へ

- スタートアップの成長環境を構築するとともに、人や投資を呼び込む国際金融都市を実現
- あらゆる分野でDXを推進し、都民の手取り時間を増加
- 日本の成長を支える都市インフラの強化を進め、日本全体の産業を活性化

スタートアップ支援、ビジネス環境整備

- ・スタートアップ支援の連携と施策の強化、グローバルに活躍できる人材育成の取組強化
- ・外国人材等の口座開設の円滑化などビジネス環境のグローバル対応、投資環境整備に係るプロモーション強化
- ・都市部の特性や現下の物価高騰を踏まえた中小企業や医療・介護事業者等への支援

DX

- ・ベース・レジストリ整備とワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップ等の推進
- ・基幹業務システムの標準化等への支援
- ・デジタル人材の輩出、確保・育成
- ・患者中心の医療・医療機関のデジタル環境の整備推進

産業を支える都市基盤の整備

- ・ビジネスジェット受入体制強化などによる羽田空港の更なる機能強化
- ・東京港Y3バースの事業完了に向けた財源措置など東京港の物流機能強化
- ・高速道路網の整備推進とETC専用化・本線料金所撤廃の早期実現による有効活用
- ・東京8号線、多摩モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面）等、鉄道ネットワーク等強化への確実な支援
- ・鉄道駅におけるホームドア整備を促進
- ・マンションや公営住宅の適切な維持管理推進

スタートアップ、国際金融・経済都市

● スタートアップ支援の推進

- ✓ 「Tokyo Innovation Base」における都及びTIBに参画する関係者と連携した支援プログラム等の展開・推進
- ✓ スタートアップの更なる参加拡大に向けた公共調達の仕組みの構築
- ✓ 海外の投資家やベンチャーキャピタルを呼び込むための環境整備の推進

● 国際金融・経済都市～アジアのイノベーション・金融ハブの実現

- ✓ 国内資産運用業の活性化や社会課題の解決に向けた投資の加速に資する措置の実施
- ✓ 国内企業の英文IR情報開示拡大へ向けた措置の実施
- ✓ 特区におけるインターナショナルスクールの整備等に対する税制優遇措置等の拡充
- ✓ 日本の投資環境の整備が進んでいることに関する海外プロモーションの強化

DX

● デジタルの力を活用した社会変革へ向けた取組

- ✓ ベース・レジストリを整備するとともに、官民での活用や最新状態の維持、更なる活用の好循環を国主導で実現
- ✓ ワンスオンリーやコネクテッド・ワンストップ等を進めるための基盤構築、データ連携のための法的根拠等の整備
- ✓ デジタル人材の輩出、確保・育成策について、都と連携した取組の実施

● 地方公共団体の基幹業務システムの標準化等に対する支援の充実

- ✓ 目標達成に向けたロードマップ明確化、運用経費削減の具体的方策の実施や全ての自治体に必要な財政措置

● 医療DXの推進

- ✓ 電子カルテシステムの導入や医療機関におけるデジタル環境の整備に向けた支援策の早期構築と財源確保

産業を支える都市基盤の整備

● 羽田空港の更なる機能強化と国際化の推進

- ✓ 羽田空港の機能強化・国際化に向け、空港容量拡大に向けた方策の検討
- ✓ ビジネスジェットに係る発着枠や駐機スポットの効率的な活用や駐機スポットの増設などの一層の受入体制強化
- ✓ 羽田空港における事故防止に向けた、更なる安全・安心対策の早期実施

● 離島航空路線の維持存続に向けた制度の見直しと財源確保

- ✓ 離島航空路線維持存続に向けた補助制度の見直し・財源確保

● 物流機能の強化に向けた東京港の整備推進

- ✓ 中央防波堤外側コンテナふ頭（Y3バース）の事業完了に向けた財源措置等

● 高速道路網の整備推進及び有効活用等

- ✓ 高速晴海線の整備推進や新京橋連結路の整備に当たり、過大な負担とならないような財源の措置
- ✓ 外環や圏央道の未開通区間の早期かつ確実な整備、圏央道の4車線化
- ✓ ETC専用化の着実な推進と本線料金所撤廃の早期実現

● 次世代モビリティの社会実装の推進

- ✓ L4自動運転車両の着実な社会実装に向けた一層の技術・初期投資支援、社会受容性を高める分かりやすい情報発信
- ✓ 空飛ぶクルマの型式証明やパーティポート整備条件など諸制度の構築、社会受容性の向上や社会実装に向けたプロジェクトへの支援

産業を支える都市基盤の整備

● 都市鉄道ネットワーク等の強化

- ✓ 交通政策審議会答申で「事業化に向けて検討などを進めるべき」とされた路線※の整備促進

※ 羽田空港アクセス線、新空港線（蒲蒲線）、臨海地下鉄、東京8号線（有楽町線）

品川地下鉄（南北線）、東京12号線（大江戸線）、多摩都市モノレール（箱根ヶ崎方面・町田方面）

- ✓ 東京8号線や多摩都市モノレール（箱根ヶ崎方面）の延伸等について、事業の進捗に合わせて必要となる十分な財源の確保
- ✓ 臨海地下鉄については、早期事業化に向けた取組への協力や財源の確保など、必要な措置の実施
- ✓ JR中央線複々線化などの事業化に向けて、国の支援も含めた新しい整備の仕組みづくりの検討

● 鉄道駅におけるホームドアの整備促進

- ✓ 都設置の協議会への参画等を通じた技術開発や基準改正等の支援と、鉄道事業者の整備に必要な財源の確保等

● インフラ施設の計画的な維持管理の推進

- ✓ 下水道管路の全国特別重点調査に基づく改築や下水道施設の老朽化対策に係る財源確保
- ✓ 道路の地下埋設物を起因とした陥没事故の未然防止等を目的とした調査に係る計画策定等に必要な財源を確保するための制度の拡充や創設

● 物流対策の推進

- ✓ 物流業界の課題解決に向けた再配達削減や共同輸配送、荷さばきスペースの確保等物流効率化に向けた取組の実施

産業を支える都市基盤の整備

- **公営住宅の建替え等に必要な予算の確保・配分**
 - ✓ 都営住宅建替事業等の推進に必要な財源として、国の責任における国費の確実な措置
- **空き家対策の促進と既存住宅ストックの活用**
 - ✓ 適切に管理されていない空き家への対策に加えて、空き家を地域資源と捉え、利活用を促す施策の拡充
- **マンションの適正な管理と円滑な再生による良質なストックの形成促進**
 - ✓ 新築マンションの管理計画認定制度において、「均等積立方式」や「段階増額積立方式における適切な引上げの考え方」を認定要件とすること
 - ✓ 管理不全兆候マンションの管理組合が外部専門家の知見を活用し改善に取り組んだ場合のインセンティブ付与
 - ✓ 地域の実情に応じて各自治体がマンションの長寿命化に取り組めるよう、補助制度の構築など財政措置の実施

産業・生活への支援

- **都市部の特性や物価高騰を踏まえた対策**
 - ✓ 中小企業に対し、生産性向上や賃上げへの後押しなどを含む既存の経済対策の継続・拡充など更なる支援の充実
 - ✓ 原油価格・物価高騰等の影響を受ける農業・漁業者に対する支援の充実
 - ✓ 大都市の地域特性や光熱水費や食材料費等の高騰の影響等を踏まえた診療報酬の見直し
 - ✓ 現下の物価高騰の影響等も踏まえ、保育サービスや社会的養護の質が低下することのないよう必要な財源の措置や障害福祉サービス事業者、介護事業所・施設が安定的・継続的に事業運営できるような仕組みの構築

東京グリーンビズの推進

● 緑の保全と創出に係る税財政措置の拡充

- ✓ 樹林地等について、相続税等の優遇措置及び保全策に対する財政措置

● 都市農業の振興と都市農地の保全に向けた制度改善

- ✓ 都市農業の振興と都市農地の保全に必要な制度改善や税財制措置

● 公園整備事業等の推進

- ✓ 公園緑地及び特別緑地保全地区の整備や用地取得等に係る必要な財源確保及び制度拡充

● 道路・橋梁事業の推進

- ✓ 街路樹の充実について、都市の美しい景観と緑陰を確保するため、国道における一層の維持管理の充実

● 総合的な治水対策の推進

- ✓ グリーンインフラの導入も含めて流域貯留浸透事業の推進に必要な財源確保、国費率の引上げ、制度拡充

もっと安全・安心な都市へ

- 気候危機の解決に向け、ネットゼロの取組を加速し、世界をリード
- 「首都防衛」のため、あらゆる災害・危機から守り抜く、強靱な都市を実現
- 治安・防犯対策を強力に推進し、東京の安全・安心を確保

サステナブルな社会づくり

- ・エネルギーの安定確保、再生可能エネルギーの普及拡大
- ・新築建築物への太陽光発電設備設置義務化の推進
- ・水素エネルギーの実装化、規制緩和（水素ステーション・グリーン水素）などによる水素社会の実現
- ・ZEVや充電設備の導入促進などによる自動車等のゼロエミッション化の推進
- ・次世代燃料（バイオ燃料・合成燃料）の普及促進やSAFなどへの廃棄物の活用

首都東京の強靱化

- ・大規模災害などの対策に必要な財源確保と制度の拡充・創設
- ・首都中枢機能継続のための首都圏内における代替機能の確保・強化
- ・避難所運営や在宅避難者等の支援など、避難者支援の推進
- ・災害時の情報共有の円滑化や住家被害認定に関する見直しなど被災者支援の充実及び迅速化
- ・携帯電話基地局の強靱化
- ・富士山等の大規模噴火時の降灰対策の推進

治安・防犯対策

- ・テロ対策の充実・強化
- ・特殊詐欺の被害防止に向けた対策強化

サステナブルな社会づくり

● エネルギー需給の安定化に向けた対応

- ✓ エネルギーの安定確保と脱炭素の取組を両面から推進するため、省エネ対策や再エネの導入、水素の需要創出や供給拡大などの取組の早期具体化、必要な支援の実施
- ✓ データセンターの建設など大幅な電力需要の増加を見据えた需給構造の変化に対する速やかな対策
- ✓ エネルギーの安定供給の確保に向けた対策の実施

● 気候変動対策の推進

- ✓ 2050年ネット・ゼロの実現に向け、新たに設定した2035年及び2040年の温室効果ガス排出量削減目標実現に向け、実効性のある具体的な施策を早期に示すこと
- ✓ 新築建築物への太陽光発電設備導入の更なる拡大に向けた環境整備、導入義務化への取組推進
- ✓ 東京港における水素活用を含む脱炭素化の推進や次世代型荷役機械導入費用の支援、ガイドライン・運用マニュアルの提示

● 再生可能エネルギーの本格的な普及拡大

- ✓ 2040年の再生可能エネルギー割合 4 ～ 5 割の水準を超える方針に沿った取組の最大限加速
- ✓ 再生可能エネルギーの利用拡大に向けたグリーン水素や大型蓄電池等の活用を含む電力系統の運用改善・強化整備
- ✓ 次世代型ソーラーセルの実装に向け、関係法令・規格の整備や、支援制度の強化等を積極的に推進
- ✓ 安定的かつ人権に配慮した持続可能なサプライチェーンの構築に向け、人権デュー・ディリジェンスに関する法制化を推進

● 自動車等のゼロエミッション化の推進

- ✓ ZEV購入時の補助拡充、新たな優遇制度創設や、規制的手法の導入など、積極的な政策展開
- ✓ 電動バイクの普及に向けた導入目標設定
- ✓ ZEVのエネルギー供給インフラ整備に向けた、充電設備の設置促進に必要な措置や、急速充電施設の更なる拡充

サステナブルな社会づくり

● 水素社会の実現に向けた取組の加速

- ✓ 水素基本戦略及び水素社会推進法を踏まえ、早期の水素エネルギーの実装化や水素社会実現のための規制緩和や支援策の実施
- ✓ 大規模な水素需要創出、大量かつ安定的な水素供給の確立に向けたインフラ整備等の取組や技術開発への支援
- ✓ グリーン水素普及に向け、法令等の規制緩和、技術開発の推進、財政支援の継続、他団体との連携促進等の実施
- ✓ 水素利活用を推進するため、ZEVシフトへのインセンティブ付与や鉄道分野における関連法令の早期一元化
- ✓ 水素ステーションの整備促進に向けた規制の合理化・適正化、整備・運営に対する財政支援の継続・拡充

● 次世代燃料（バイオ燃料・合成燃料）の普及促進

- ✓ バイオ燃料の普及拡大に向け製造や調達に係るコスト支援や、既存燃料とSAFとの価格差に係る財政補填、合成燃料の製造及び早期商用化に向けた支援の実施

● 廃棄物の適正処理と活用

- ✓ リチウムイオン電池の適正処理や持続可能な航空燃料（SAF）の原料となる廃棄物の活用

● 脱炭素社会の実現に向けた中小企業への支援強化

- ✓ 中小企業の脱炭素化に向けた設備投資や革新的な技術開発等の更なる支援強化
- ✓ J-クレジットの創出に向けた支援や海外クレジットを含むカーボンクレジットの取引活性化の推進

● 道路における環境対策の推進

- ✓ 二酸化炭素排出量の削減に寄与する低炭素アスファルトの利用促進に向けた環境整備

首都東京の強靱化

● TOKYO強靱化プロジェクトの推進

- ✓ 「TOKYO強靱化プロジェクト」の推進に向けた財源確保や制度の拡充・創設
- ✓ インフラ整備の担い手となる人材の中長期的な確保に向けた取組の強化

● 首都直下地震等への備え

- ✓ 首都中枢機能継続のための首都圏内における代替機能の確保・強化及び発災時の活用の推進

● 無電柱化事業の推進

- ✓ 包括委託など多様な発注方式の制度構築、D X活用の基準類策定、低コスト手法に関する規制緩和等の改善
- ✓ 無電柱化推進に不可欠であるコスト低減等を図り、開発行為において電柱新設を抑制する方策の検討

● 木造住宅密集地域の改善

- ✓ 木密地域の不燃化に向けた建替え、無電柱化促進等防災都市づくりに資する事業への財源の確保等
- ✓ 木造住宅密集地域において、延焼遮断帯や公園整備を推進するために必要な財源の確保等

● 建築物の耐震化の推進

- ✓ 住宅の耐震改修における減税措置の一定期間の延長・対象建築物の拡大

● 液状化対策の推進

- ✓ 宅地液状化防止事業の費用助成に係る対象の拡大及び要件の緩和

首都東京の強靱化

● 「つながる東京」実現に向けた高速モバイルインターネット網の早期構築等

- ✓ 発災時にも安定した通信の確保に向け、区市町村本庁舎等における携帯電話基地局の強靱化を国の責任で確実に実施

● ライフライン施設の耐震化などの推進

- ✓ 光ケーブル回線の格子化や、衛星通信回線によるバックアップ体制の構築

● マンション防災の推進

- ✓ マンション特有の課題も踏まえた日頃の備えや災害時の地域との連携等の重要性に関する普及啓発の取組
- ✓ 管理計画認定制度の防災面への早期拡充や防災対策についての財政支援

● 災害時における避難者支援の推進

- ✓ 避難所環境・運営の向上や在宅避難者等の支援、トイレ環境の確保に資する取組に対する一層の財政支援
- ✓ 災害時における建築物の安全確認を早期かつ簡便に行えるよう、在宅避難を選択する際の判断基準の明確化

● 被災者支援の充実及び迅速化に向けた措置

- ✓ 住家被害認定の判定方法の徹底した簡略化や判定基準の抜本的な見直し
- ✓ 救出救助活動の妨げとなる倒壊家屋等の除去等に当たり、その判断基準や範囲を明確化
- ✓ 復旧・復興に支障を来す場合、所有者の申請によらず公費解体・撤去ができるような制度への見直し
- ✓ 国・地方公共団体の一体的な防災対策実現に寄与するデータフォーマットの統一などの基準・環境整備の実施
- ✓ 国主導による非地上系ネットワークの構築を推進し、災害時の情報伝達手段の多様化・立体化のための取組を早急を実施

首都東京の強靱化

● 総合的な治水対策の推進、道路・橋梁事業の推進

- ✓ 国土強靱化実施中期計画にて必要な予算・財源を当初予算において通常費とは別枠で確保
- ✓ 都市型水害対策の推進や環状七号線地下広域調節池等の大規模事業に必要な財源の確保と確実な配分

● 大規模水害対策の推進

- ✓ 広域避難手段の確保や誘導など大規模水害対策の推進
- ✓ 低地部において、高台まちづくり（高台・建物群）を促進するために必要な措置を実施

● 東京港の高潮・地震・津波対策の推進

- ✓ 新砂水門などの耐震性強化や京浜運河沿いの防潮堤の嵩上げなどを強力・早急に講じるための財源確保

● 大規模な噴火時の降灰対策の推進

- ✓ 火山灰の最終処分の法的整備や避難等に関する指針提示、降灰の都市基盤への影響に関する調査研究・対策の検討

● ミサイル攻撃に関する対策の推進

- ✓ 避難施設（シェルター）の整備に関する財政措置など、国主体の実効性のある避難施設確保策の推進等

治安・防犯対策

- ✓ テロをはじめとする諸外国からの脅威等への効果的対処
- ✓ 犯行ツール対策に係る各種事業者に対する指導監督強化等による特殊詐欺の被害防止に向けた対策強化
- ✓ 子供・女性等を犯罪から守るため、各種広報啓発活動の推進

地方分権改革の推進

- 国から地方への権限移譲を進めるとともに、果たすべき役割と権限に見合った財源を一体として確保
- 「ふるさと納税」制度について、寄附本来の趣旨等を踏まえ、制度の廃止を含めた抜本的な見直しを実施
- 個人住民税利子割の税収帰属の在り方については、住所地課税の実現に向けた検討を進めること

真の分権型社会の実現

- ・地方税財政制度の抜本的改革の推進
- ・地方分権に資する地方税体系の構築
- ・必要な地方交付税総額の確保
- ・国庫補助金等に係る超過負担の解消

「ふるさと納税」制度の廃止を含めた抜本的な見直し

- ・「ふるさと納税」について、廃止を含めた制度の抜本的な見直し
- ・「ワンストップ特例」制度を廃止し、それまでの間の税収減分について財源を措置

個人住民税利子割における税収帰属の在り方

- ・個人住民税は、地域社会の会費的な性格を有することや受益と負担の原則を踏まえ、住所地課税が原則
- ・デジタル技術等の活用により、住所地課税の実現に向けて検討